

《行政經營分野》

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2019年度 課別行政評価シート

部名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆現金及び物品を出納・保管すること ◆支出負担行為の確認をすること ◆決算書を調製すること ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新財務会計システムの稼働により可能となった業務の効率化を更に進める必要があります。
- ◆財務諸表の自治体間比較について、他自治体との共同研究を継続的に実施する必要があります。
- ◆下水道事業に係る公営企業会計システム構築など、下水道部との事務調整を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆業務の効率化を進めるため、市立小中学校の伝票を電子化します。また、公共料金事前明細通知サービスの対象拡大を検討します。
- ◆財務諸表の自治体間比較に活用できるよう、他自治体が公表している財務諸表の財務情報の読み替え方法の研究を進めます。
- ◆公共下水道事業の2020年3月の打切決算に向け、下水道部と連携し事務調整を進めます。(※打切決算…地方公営企業法の適用にあたり、新たに公営企業としての特別会計に引き継ぐため、従前の特別会計の会計年度を終了させ精算することをいいます。)

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
会計事務の庁内向け情報紙発行回数	回	目標	18	18	18	18	18	庁内向けに発行する会計事務の情報紙(知つく会計事務・新公会計のツボ)の発行回数
		実績	22	20	17		(2020年度)	
歳計現金及び基金の運用益	千円	目標	2,998	3,311	6,299	5,556	5,556	歳計現金及び基金の運用収入額
		実績	4,062	5,287	6,552		(2020年度)	
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆市立小中学校における会計伝票を電子化するため、必要なネットワークの整備を進めました。また、関係課と調整を行い、導入のための課題を整理しました。
 - ◆財務諸表の比較手法について他自治体と共同研究を行いました。また、町田市での取組が公会計改革の先進自治体の取組事例を紹介している書籍に取り上げられました。
 - ◆公共下水道事業の地方公営企業法適用に向けて、下水道部ほか所管部署と連携し、事務調整を進めました。
 - ◆正確な会計事務を伝えるため、庁内向け情報紙を17回発行しました。
 - ◆歳計現金及び各種基金について、安全性・流動性を確保した上で効率的な資金運用を行いました。歳計現金は867千円、基金は5,685千円の運用益を得ました。(※歳計現金…市の歳入歳出に属する現金のことをいいます。税等が収入となり、市からの支払に充てられます。)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	148,336	157,405	151,451	△ 5,954	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,034	8,654	10,158	1,504	保険料	0	0	0	0
物件費	24,311	22,571	23,799	1,228	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	22,272	21,510	22,500	990	都支支出金	6	0	0	0
維持補修費	0	46	0	△ 46	分担金及負担金	779	786	769	△ 17
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	207	297	295	△ 2	その他	9	0	51	51
減価償却費	205	205	205	0	行政収入 小計(a)	794	786	820	34
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 184,248	△ 205,735	△ 193,402	12,333
賞与・退職手当引当金繰入額	11,983	25,997	18,472	△ 7,525	金融収支差額 (d)	1,131	792	892	100
行政費用 小計 (b)	185,042	206,521	194,222	△ 12,299	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 183,117	△ 204,943	△ 192,510	12,433
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 183,117	△ 204,943	△ 192,510	12,433

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 151,451千円 (うち時間外勤務手当 10,158千円)	決算額の主な内訳	市税等収納データ作成業務委託 14,576千円 警備輸送業務委託 6,540千円 レジスター・自動釣銭機保守委託 181千円 など
主な増減理由	職員の年齢構成が変わったことにより、5,954千円減少。	主な増減理由	元号改正対応に伴う市税等収納データ作成業務委託料の増、警備輸送業務委託料の増などにより、委託料が990千円増加。
勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合事務負担金 769千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	会計課職員人件費が減少したことなどにより、南多摩斎場組合からの負担金が17千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,317	9,713	396
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	9,317	9,713	396
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	131,216	129,194	△ 2,022
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	131,216	129,194	△ 2,022
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	140,533	138,907	△ 1,626
建物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 138,909	△ 137,488	1,421	
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,624	1,419	△ 205	純資産の部合計	△ 138,909	△ 137,488	1,421	
資産の部合計	1,624	1,419	△ 205	負債及び純資産の部合計	1,624	1,419	△ 205	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産		特になし		特になし	
決算額の主な内訳	金庫 1,419千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により、205千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

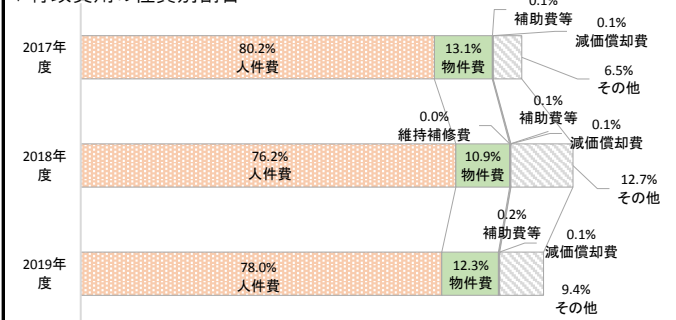
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,712	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	195,643	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 193,931	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 193,931
				一般財源充当調整額	193,931

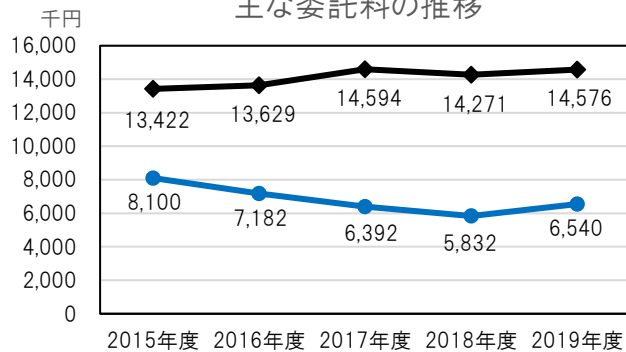
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

主な委託料の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
出納係事務	8.4				1.2	9.6	9.2
審査係事務	7.7				0.2	7.9	8.3
新公会計制度事務	1.8					1.8	1.7
会計事務の再構築	0.1					0.1	0.7
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	18.0	0.0	0.0	0.0	1.4	19.4	19.9
2018年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	0.0	2.0	19.9	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の78%を人件費が占めています。人件費は職員の年齢構成が変わったことにより、5,954千円減少しました。
- ◆小中学校伝票電子化導入に向け、詳細なスケジュールを作成しました。また、公共料金事前明細通知サービスによる対象事業者を選定しました。
- ◆効率的な資金運用を行い、一定程度の運用益を得ました。
- ◆下水道事業に係る公営企業会計システム構築など、下水道部との事務調整を進めました。
- ◆適正な物品管理の徹底に向けて、物品管理者向け研修や物品管理マニュアルの改訂を行いました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新財務会計システムの稼働により可能となった業務の効率化を引き続き進める必要があります。
- ◆昨今のマイナス金利情勢下においては、新たな資金運用方策の検討を進める必要があります。
- ◆財務諸表が難解であると感じている職員が多く、理解を進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市立小中学校における会計伝票の電子化や公共料金事前明細通知サービス(納付書ではなく、口座引き落としによる一括支払)の推進により、業務の効率化を進めます。
- ◆マイナス金利情勢下においても、一定の運用益が確保できる新たな資金運用方策の検討を行います。
- ◆財務諸表に携わる職員のニーズを把握し、効果的な活用につながる研修を実施します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	有権者のみならず、関係する人すべてに対する公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境整備を行います。投票意識の高揚をはかるため、明るい選挙推進委員等と連携し、効果的な啓発を実施します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆選挙管理委員会に関すること ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること ◆直接請求に関すること ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、閲覧に関すること ◆選挙の啓発及び明るい選挙の推進に関すること ◆検察審査員、裁判員の候補者予定者名簿の調製に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後とも将来有権者となる児童・生徒への啓発を継続するとともに、新たな視点での効果的な取り組みを行っていく必要があります。
 ◆2019年度は参議院議員選挙を予定しており、コストの増加が見込まれます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2019年度の参議院議員選挙に向け、2018年度中から計画的に事前準備してきたことを活かし、国政選挙における事務局職員時間外勤務時間数削減に取り組みます。
 ◆出前講座は、親子で一緒に選挙について考える「親子講座」、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」を新設し取り組みます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙出前講座などの実施	回	目標	(30)	(50)	(50)	(22)	182	市内学校等に対して実施した選挙出前講座、模擬投票、選挙機材貸出し等の回数
		実績	64	52	66		2016~2020年度	
国政選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間 / 人	目標	(衆議院150)	-	参議院196	-	衆議院113	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	衆議院113	-	参議院125	-	(2021年度)	
地方選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間 / 人	目標	(都議153)	-	-	(都知事140)	都知事140	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	都議98時間	-	-	-	(2020年度)	

◆市内全ての小・中・高等学校等に対して出前講座に関する募集を行い、2018年度は30校で52回、7,115人の実績に対し、2019年度は42校と障がい福祉施設(1施設)で66回、7,579人の児童・生徒等に実施できたことにより、2018年度を上回る結果となりました。
 ◆出前講座実績のうち、2019年度の新設講座である「選挙親子講座」は2回、「税と選挙講座」は1回実施しました。特に町田税務署との「税と選挙講座」の取り組みは、全国的に実施例が少ないことから、メディアにとりあげられました。
 ◆国政選挙における事務局職員時間外勤務時間数については、相模原市及び八王子市における選挙の開票作業等の視察を参考に業務の見直しや2018年度中からの計画的な事前準備、統一様式の業務マニュアルの活用により、2016年度の同一選挙と比較して36.2%削減することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	173,089	84,857	116,599	31,742	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	52,645	364	16,639	16,275	保険料	0	0	0	0
物件費	287,885	1,452	116,104	114,652	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	213,549	497	82,006	81,509	都支出金	235,912	73	131,326	131,253
維持補修費	254	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	28,507	829	1,126	297	その他	627	15	27	12
減価償却費	7,453	3,190	0	△ 3,190	行政収入 小計(a)	236,539	88	131,353	131,265
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 276,264	△ 98,066	△ 116,392	△ 18,326
賞与・退職手当引当金繰入額	15,615	7,826	13,916	6,090	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	512,803	98,154	247,745	149,591	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 276,264	△ 98,066	△ 116,392	△ 18,326
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 276,264	△ 98,066	△ 116,392	△ 18,326

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員手当 41,660千円 給料 37,930千円 報酬 16,440千円	賃金 5,114千円 共済 15,455千円	委託料 82,006千円 需用費 15,117千円 備品購入費 15,487千円
主な増減理由	2018年度は執行選挙がなく、2019年度は参議院議員選挙を執行したため、人件費のうち時間外勤務手当が16,275千円増加。		2018年度は執行選挙がなく、2019年度は参議院議員選挙を執行したため、物件費のうち委託料が81,509千円、需用費が14,367千円それぞれ増加。また備品購入費が15,487千円発生。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	謝礼 799千円 保険料 103千円 公費等負担金 224千円		参議院議員選挙費 131,207千円 在外選挙人名簿登録事務委託費 119千円
主な増減理由	2018年度は執行選挙がなく、2019年度は参議院議員選挙を執行したため、謝礼が225千円増加。		2018年度は執行選挙がなく、2019年度は参議院議員選挙を執行したため、都支出金が131,253千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,770	5,262	492	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,770	5,262	492
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	67,174	69,988	2,814
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	67,174	69,988	2,814
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	71,944	75,250	3,306
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 71,944	△ 72,576	△ 632
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	2,674	2,674	純資産の部合計	△ 71,944	△ 72,576	△ 632	
	資産の部合計	0	2,674	2,674	負債及び純資産の部合計	0	2,674	2,674	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産		特になし		特になし	
決算額の主な内訳	投票用紙読取分類機 2,674千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	投票用紙読取分類機2台購入により、2,674千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

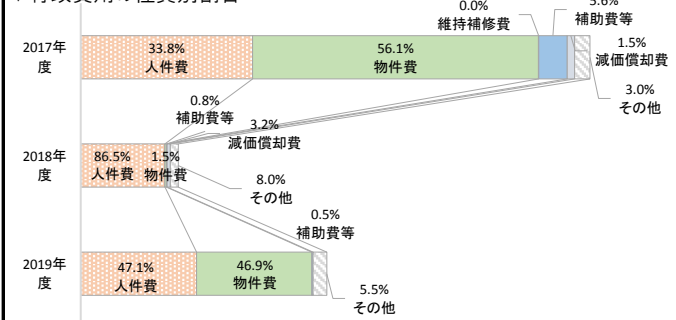
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

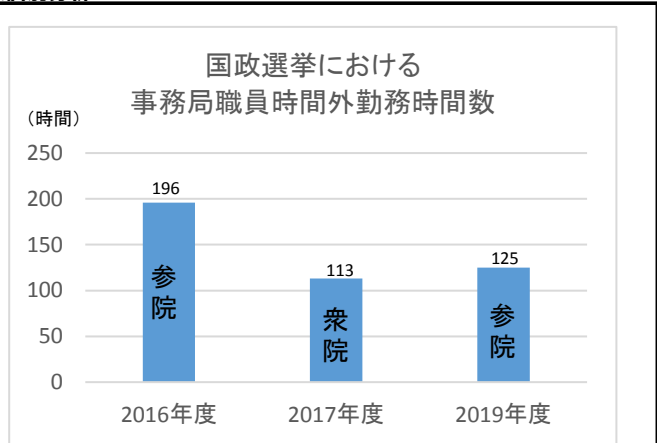
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	131,353	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	244,439	社会資本整備等投資活動支出	2,674	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 113,086	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,674	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 115,760
				一般財源充当調整額	115,760

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
選挙管理委員会事務	4.3			1.2		5.5	8.1
選挙事務	3.7			1.0	2.8	7.5	1.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.2	2.8	13.0	10.0
2018年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.0	0.0	10.0	

7.総括

①成果および財務の分析

◇有権者の投票しやすい環境整備を図るため、市庁舎での期日前投票所を3階から1階に変更し、利便性が向上したことで市民から好評を得ました。
 ◆開票作業の効率化を図るため投票用紙読取分類機を2台購入するとともに、他市の開票視察等を参考に効力判定作業の見直しを図りました。その結果、参議院議員選挙の東京都選出確定時刻を、2016年度の同一選挙と比べ1時間30分以上短縮することができました。更に、人件費の大きな構成比率である事務局職員一人あたりの時間外勤務時間数を、2016年度の同一選挙と比較して大幅に削減しました。
 ◆市内全ての小・中・高等学校等に前出講座の募集を行い、2019年度は42校と障がい福祉施設(1施設)で66回、7,579人の児童・生徒等に対し前出講座を実施しました。◆前出講座のメニューとして2019年度に新設した「親子講座」を2回、「税と選挙講座」を1回実施しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇今後も将来有権者となる児童・生徒への啓発活動を推進し、主権者としての自覚を醸成していく必要があります。
 ◆参議院議員選挙では、1人当たりの平均時間外勤務時間数は減少しましたが、一部の職員に業務負担が集中したため、2020年度に予定される東京都知事選挙では、業務負担の平準化に取り組めます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2020年度の東京都知事選挙では、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るとともに、期日前投票の積極的な利用の促進を図ります。
 ◆事務局職員の負担の軽減及び時間外勤務時間数削減に取り組み、過重労働による選挙事務のミスが生じることのないよう努める必要があります。

2019年度 課別行政評価シート

部名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	経済性・効率性・有効性の観点から監査が実施できるよう監査委員を補佐し、不正やミスを未然に防ぐとともに、全庁的な事務事業の改善につなげます。監査結果を正確・迅速に発信し、市政に対する市民の信頼確保につなげます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆定期監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆決算審査の実施・健全化判断比率等審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆例月出納検査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆外部監査に関すること(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る)

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「都市監査基準」に準拠した監査を実施するとともに、より効率的・効果的な監査を実施するため、リスク評価項目の検証を行う必要があります。また、地方自治法の一部改正により、新たな監査基準を策定する必要があります。
- ◆効率的・効果的に業務を行うために、専門的な知識の習得や能力向上を図る必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇「都市監査基準」に準拠した効率的・効果的な監査を実施するとともに、リスク評価項目を検証し、新たな監査基準の策定に取り組みます。

◇関東都市監査委員会職員研修会及び東京都市監査委員会の職員研修に参加することにより、専門的な知識の習得や能力の向上を図り、より効率的・効果的な業務を行い、時間外勤務抑制に取り組みます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「都市監査基準」に基づく監査の実施	-	目標	本適用による実施	監査プロセスの検証・改善	-	-	-	全国統一の規範である「都市監査基準」に基づく監査の実施
		実績	適用	一部改善実施	-	-	-	
リスク評価項目の確立	-	目標	-	-	リスク評価項目の検証	リスク評価項目(固有リスク)の検証	リスク評価項目の設定	リスクアプローチ監査の充実に向けた見直しサイクル
		実績	-	-	新たなリスク評価項目の設定	-	(2021年度)	
効率的かつ効果的な定期監査の推進	-	目標	-	-	-	次期定期監査計画の策定	-	2021年以降の定期監査計画の策定
		実績	-	-	-	-	-	

成果の説明

- ◆監査実施毎に検証及び見直しを行い、新たなリスク評価項目を設定しました。
- ◆より効率的・効果的な業務を行えるように、新たに「町田市監査基準」を策定しました。
- ◆関東都市監査委員会職員研修会及び東京都市監査委員会の職員研修並びに東京都主催の監査事例発表会に参加し、専門的な知識を習得しました。また、課内研修会等を行い、研修等で得た知識や情報を課内で共有し、職員全体の知識習得や能力向上につなげました。

4.財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2017年度				2018年度				2019年度			
	2017年度	A	B	差額 B-A	2017年度	A	B	差額 B-A	2017年度	A	B	差額 B-A
人件費	91,633	94,238	89,370	△ 4,868	地方税	0	0	0	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	157	640	1,673	1,033	保険料	0	0	0	0	0	0	0
物件費	895	309	898	589	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
うち委託料	659	63	631	568	行政収入	0	0	0	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	173	161	161	0	その他	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 103,123	△ 106,482	△ 95,618	10,864			
賞与・退職手当引当金繰入額	10,422	11,774	5,189	△ 6,585	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	103,123	106,482	95,618	△ 10,864	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 103,123	△ 106,482	△ 95,618	10,864			
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 103,123	△ 106,482	△ 95,618	10,864			

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費86,322千円 監査委員報酬3,048千円	決算額の主な内訳	監査支援業務委託料631千円 消耗品費223千円 普通旅費39千円 費用弁償5千円
主な増減理由	年度途中に退職者がいたため、給料等の減少により職員人件費が4,868千円減少したが、時間外勤務手当については1,033千円増加。	主な増減理由	委託件数の増加のため、監査支援業務委託料が568千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費104千円 関東都市監査委員会会費22千円 東京都市監査委員会会費35千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,904	4,819	△ 85	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	4,904	4,819	△ 85
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	69,069	64,091	△ 4,978
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	69,069	64,091	△ 4,978	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	73,973	68,910	△ 5,063
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 73,973	△ 68,910	5,063	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 73,973	△ 68,910	5,063	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

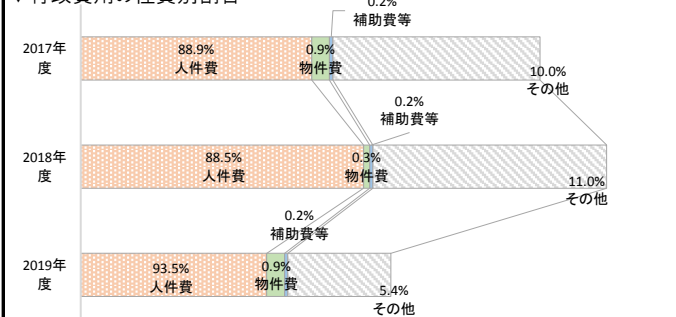
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	100,682	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 100,682	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 100,682
				一般財源充当調整額	100,682

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
内訳							
監査事務	6.3					6.3	7.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	7.0
2018年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆監査費では、人件費が行政費用の93.5%を占めています。年度途中で退職者がおり、人員が減少したため、退職による給料等の減少により職員人件費については4,868千円(5.2%)減少しました。ただし、時間外勤務手当については部署内での知識の共有、適切な業務分担等により、1,033千円(161%)増加程度に抑制しましたが、人件費のうち時間外勤務手当の割合は、0.7%から1.9%に増加しています。
- ◆リスクアプローチ監査の充実へ向けて、新たなリスク評価項目を設定しました。
- ◆より効率的・効果的な業務を行えるように、新たに「町田市監査基準」を策定しました。
- ◆研修等で得た知識や情報を課内で共有し、職員全体の知識習得や能力向上につなげました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇「町田市監査基準」に基づき、より効率的・効果的な監査を実施するため、新たなリスク評価項目の検証を引き続き行う必要があります。
- ◆現在の定期監査計画は2020年までのものであり、2021年以降の定期監査計画を策定する必要があります。
- ◇今後も効率的・効果的に業務を行うために、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇チームで業務に当たる際は実務的知識の継承を意識する、職員各々が持つ専門的知識を有効に活用するなど、効率的な監査事務執行の体制づくりに取り組みます。
- ◇「町田市監査基準」に基づいた効率的・効果的な監査を実施し、リスク評価項目の検証及び設定に取り組みます。
- ◆2020年までの定期監査の結果を踏まえ、2021年以降の定期監査計画の策定に取り組みます。
- ◇関東都市監査委員会職員研修会及び東京都監査委員会の職員研修に参加することにより、専門的な知識の習得や能力の向上に取り組みます。

2019年度 課別行政評価シート

部名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。また、市議会議員の議員活動をサポートすると共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供することで、市民・議員(他市の議員含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、議会図書室、政務活動費、町田市議会ホームページ、行政視察の対応、各種資料の収集に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、委員会運営事務に係るマニュアルを整備し、より効率的な事務運営に努めます。
 ◇予算が経常経費でほぼ占められている中で、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中で、議会関心度の向上や、成果指標にもなっている、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数、町田市議会ホームページアクセス数や他自治体からの議員視察受入数の維持に関する工夫が必要となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆円滑な議会運営実現のため、委員会運営事務に係るマニュアルを整備することで、職員が様々な状況に対して誰でも迅速に同じ対応ができる環境を構築します。
 ◇正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供するために、議場見学の推進や他自治体議会からの議員視察の受け入れ、高校生との意見交換会など関心度の向上等に取り組む、親しみやすい議会を推進していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人/年	目標	2,150	2,200	2,250	-	-	議場の見学者数
		実績	2,484	2,822	2,598			
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	3,800	4,100	4,300	4,350	4,350	町田市議会ホームページの月平均アクセスユーザ数
		実績	4,798	4,453	4,431		(2020年度)	
他自治体からの議員視察受入数	人/年	目標	620	630	640	-	-	視察受入人数
		実績	674	729	583			

◆小学校社会科見学や中学生の職場体験模擬議会がスムーズに行われるように、学校教育部や選挙管理委員会事務局と連携しています。また、小学校社会科見学者、昼食場所として傍聴者ロビーを開放する等、各小学校が見学行程を組みやすいように、臨機応変に対応しています。
 ◆2017年度にはオープンデータに議案審議結果一覧表と一般質問の内容を追加する等、幅広い層への情報発信に努めました。また、2018年度には、2017年度交付分の政務活動費の会計帳簿を市議会ホームページで公開しました。さらに、2019年度は、市議会ホームページに、多言語対応パンフレット、案内をまとめたページを作成し、公開しました。
 ◆他自治体からの議員視察は、引き続き積極的に受け入れています。受け入れ人数は2018年度から減少しましたが、団体数は同程度でした。2018年度から引き続き自治体へ視察後のアンケートを実施し、宿泊や食事の利用状況が把握できました。さらに、視察先として選ばれる市となるよう、市議会ホームページから町田市の名産品のリンクを掲載するとともに、名産品のガイドブックを配布するなどシティブロモーションに努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	581,210	598,208	599,497	1,289	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,010	5,266	6,289	1,023	保険料	0	0	0	0
物件費	30,174	32,101	36,655	4,554	国庫支出金	253	223	341	118
うち委託料	4,616	4,183	4,485	302	都支支出金	126	111	170	59
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	26,272	28,469	28,029	△ 440	その他	211	583	172	△ 411
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	590	917	683	△ 234
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 651,492	△ 677,794	△ 686,734	△ 8,940
賞与・退職手当引当金繰入額	14,426	19,933	23,236	3,303	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	652,082	678,711	687,417	8,706	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 651,492	△ 677,794	△ 686,734	△ 8,940
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 651,492	△ 677,794	△ 686,734	△ 8,940

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	議員報酬 239,040千円 議員期末手当 117,130千円 議員共済負担金 87,674千円など	決算額の主な内訳	政務活動費 25,920千円 全国市議会議長会負担金 1,601千円など
主な増減理由	共済給付金の給付に要する費用に係る負担金率の変更(2018年度38.2%から2019年度36.9%)により、議員共済負担金が3,089千円減少。議員の役職改選に伴う事務の増加及び人事異動に伴う職員構成の変動等のため、職員人件費が1,606千円増加。	主な増減理由	決算額の主な内訳について増減なし
勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	筆耕翻訳料(速記) 9,500千円 パソコン・プリンタ等の買替え 5,290千円 ホームページ議会中継・議事録検索システム借上料 4,552千円 常任・議会運営委員会行政視察旅費(随行職員分含)4,522千円 町田市議会だより配布委託料 3,129千円など	決算額の主な内訳	地域生活支援事業国庫負担金 341千円
主な増減理由	本会議・委員会の開催状況等に伴い、筆耕翻訳料(速記)が865千円減少。パソコン等の買替えに伴い、備品購入費が5,290千円増加。特別委員会の行政視察実施等に伴い、旅費が539千円増加。議会だより臨時号発行に伴い、配布委託料が130千円増加。	主な増減理由	地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付決定に基づき、国庫支出金が118千円、都支支出金が59千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,073	9,800	727
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	9,073	9,800	727
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	127,785	130,343	2,558
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	127,785	130,343	2,558
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	136,858	140,143	3,285
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 136,858	△ 140,143	△ 3,285	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 136,858	△ 140,143	△ 3,285	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

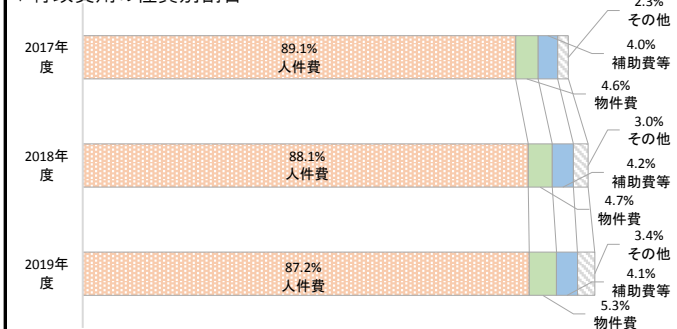
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	683	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	684,130	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 683,447	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 683,447
				一般財源充当調整額	683,447

5.財務構造分析

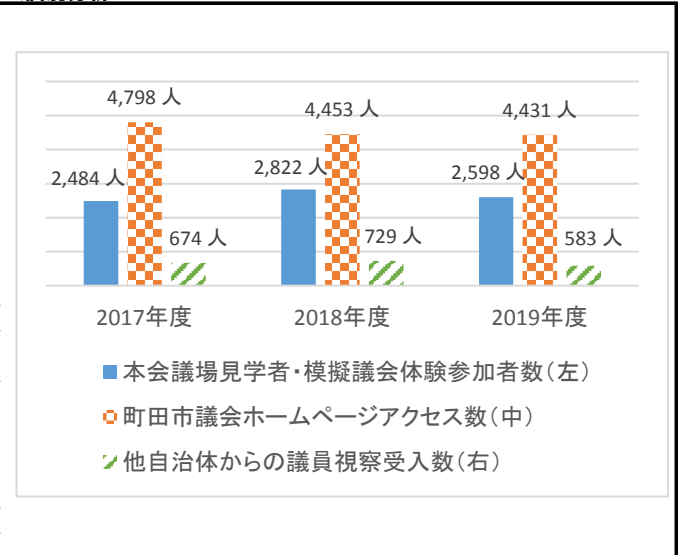
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
課の統括事務	1.3					1.3	0.9
議会総務管理事務	3.9					5.8	6.0
議会活動支援事務	2.3			0.1		2.4	2.5
議会情報提供事務	2.1					2.1	2.1
議会運営事務	6.4					6.4	6.5
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	2.0	0.0	18.0	18.0
2018年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	2.0	0.0	18.0	18.0

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費で占められているので、効率的な事務運営や各種契約の精査など、常にコスト感覚を意識し、業務を遂行する必要があります。
◆人事異動に伴う職員構成の変動等のため、人件費が増加しました。そのうち、職員人件費の時間外勤務手当が2018年度と比較して、1,023千円増加しました。これは、正副議長職を含めた議員の役職改選に伴う改選事務等の増加が主な要因です。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、委員会運営事務に係るマニュアルの効果を検証し、より効率的な議会運営事務に努めます。
◆新型コロナウイルス感染症の流行拡大等の緊急事態においても、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中、緊急事態における事業継続計画の見直しや、成果指標にもなっている、本会議場見学者・模擬議会体験参加者や他自治体からの議員視察の受け入れ方の検討や議会関心度向上の取り組みが必要となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆円滑な議会運営実現のため、委員会運営事務に係るマニュアルの効果を検証することで、職員が様々な状況に対して誰でも迅速に同じ対応ができる環境を構築します。
◆新型コロナウイルス感染症の流行等の緊急事態における議会や会議の安全な運営が求められています。緊急事態における情報発信やソーシャルディスタンスを考慮した本会議及び委員会運営を検討していきます。